



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社
コード番号 9896 URL <http://www.ikhhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	290,984	3.9	4,545	43.7	3,811	70.2	1,874	11.6
23年3月期	280,070	9.6	3,164	63.5	2,240	131.4	1,679	692.3

(注)包括利益 24年3月期 2,260百万円 (16.3%) 23年3月期 1,942百万円 (365.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	64.32	—	9.3	2.3	1.6
23年3月期	57.24	—	9.3	1.5	1.1

(参考)持分法投資損益 24年3月期 △111百万円 23年3月期 △278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	171,760	21,555	12.3	725.05
23年3月期	156,983	19,346	12.1	651.51

(参考)自己資本 24年3月期 21,164百万円 23年3月期 18,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,686	△1,119	△1,086	24,881
23年3月期	2,711	393	△20	17,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	175	10.5	1.0
24年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	204	10.9	1.0
25年3月期(予想)	—	6.00	—	4.00	10.00		16.4	

(注)平成25年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4.00円 記念配当 2.00円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	2.5	2,000	△13.2	1,600	△16.0	800	0.3	27.08
通期	302,000	3.8	4,500	△1.0	3,700	△2.9	1,800	△4.0	60.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	29,540,016 株	23年3月期	29,540,016 株
② 期末自己株式数	24年3月期	349,398 株	23年3月期	431,652 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	29,142,790 株	23年3月期	29,341,442 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,570	7.7	955	59.3	612	166.2	501	267.0
23年3月期	4,244	1.8	599	△14.0	230	△18.8	136	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.20	—
23年3月期	4.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	56,371	40.4	22,776	38.7	—	—	780.28	
23年3月期	57,001	—	22,059	—	—	—	757.84	

(参考) 自己資本 24年3月期 22,776百万円 23年3月期 22,059百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年5月28日(月)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初から夏場にかけて東日本大震災後の復旧による持ち直しの動きが続きましたが、秋口以降は、欧州債務問題の深刻化による世界経済減速の影響などから、足踏み状態で推移いたしました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は841千戸（前年度比2.7%増）と前年度を上回りましたが、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は304千戸（同1.2%減）と前年度を僅かに下回りました。

住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果もあり持ち直しの動きが続いているものの、景気の先行きに対する不透明感や建築現場の人手不足等の問題などもあり、その動きは緩やかなものに止まっております。

このような状況の中で当社グループは、震災の影響で供給不足が懸念された合板や断熱材の確保に努めるなど、住宅建設に必要な基礎資材の供給にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催するなど、合板を始めとする建材全般の拡販と粗利率向上に向けた取り組みを引き続き推進いたしました。

また、建築請負業や建材販売業を営むグループ企業の統合・再編を推進し、規模の拡大と効率化による採算の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は前期比109億14百万円増（前期比3.9%増）の2,909億84百万円、連結営業利益は前期比13億81百万円増の45億45百万円（同43.7%増）、連結経常利益は前期比15億71百万円増の38億11百万円（同70.2%増）、連結当期純利益は前期比1億94百万円増の18億74百万円（同11.6%増）となりました。営業利益、経常利益の前期比の伸び率が大幅であるのに比べ当期純利益のそれが小幅に止まった要因といたしましては、前期がグループ企業の整理・統合等に伴う貸倒引当金の無税化や投資有価証券評価損計上に伴う税金費用の減少等により税負担が大幅に軽減されたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、震災後の一時的な価格上昇も徐々に落ち着き、秋口以降は概ね安定した値動きで推移いたしました。また、住宅着工も緩やかな持ち直しの動きが続いたことから前期比増収増益となりました。

合板二次製品、建材及び住宅機器等の住設建材群につきましても、震災による住宅着工戸数の減少や一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前期を上回り、被災したメーカーの生産能力も予想以上の速さで回復したため、前期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,796億21百万円（前期比4.1%増）、営業利益は32億8百万円（同97.0%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、合板価格の上昇に伴い主力商品であるLVLの販売価格が上昇したことや減価償却負担の減少から収益性が大きく改善いたしました。

また、木材加工事業につきましても、住宅着工戸数の増加等から徐々に採算が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は59億99百万円（前期比10.4%増）、営業利益は5億70百万円（同1,327.2%増）となりました。

③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等6社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が302社と当期中に11社増加いたしました。

建設工事業の子会社2社につきましては、合理化に努めましたが、依然として厳しい状況が続いております。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は53億62百万円（前期比9.6%減）、営業利益4億17百万円（同46.6%増）となりました。

次期の業績見通し

平成24年度のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興活動が本格化するに連れて、足踏み状態を脱して回復軌道へと転換するものと思われませんが、世界的に景気停滞局面が続いていることや円高の定着、電力不足の深刻化等、景気の不安要因も多いことから、回復感は限定されたものになるものと予想されます。

住宅関連業界におきましては、景気の緩やかな回復や低金利の継続、政策による後押し等の効果に加えて、被災地における住宅再建の本格化も見込まれることから、本年度の新設住宅着工戸数は前年度を若干上回る850千戸程度を予想しております。

上記のような経営環境の予測の下に、連結通期業績は、売上高3,020億円（前期比3.8%増）、営業利益45億円（同1.0%減）、経常利益37億円（同2.9%減）、当期純利益18億円（同4.0%減）を目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ147億76百万円増加し、1,717億60百万円となりました。主たる要因は売上の増加及び当連結会計年度の末日が銀行休日であったこと等によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ143億48百万円増加し、1,187億74百万円となりました。

売上の増加により受取手形及び売掛金が64億5百万円増加する一方、商品及び製品は在庫圧縮努力により4億34百万円減少いたしました。現金及び預金は当連結会計年度の末日が銀行休日であったこともあり75億57百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、529億85百万円となりました。

有形固定資産が6億16百万円増加し、のれん等の無形固定資産は74百万円減少、投資その他の資産も1億13百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ118億88百万円増加し、1,256億87百万円となりました。

仕入の増加に加えて当連結会計年度の末日が銀行休日であったことにより支払手形及び買掛金が105億26百万円増加、利益の増加に伴い未払法人税等も9億20百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、245億16百万円となりました。

長期借入金が2億9百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億9百万円増加し、215億55百万円となりました。

利益剰余金の増加18億48百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ75億42百万円（43.5%）増加し、248億81百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は96億86百万円（前期は27億11百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億75百万円、減価償却費11億64百万円、売上債権の増加額と仕入債務の増加額の差額43億67百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加51百万円、法人税等の支払3億84百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億19百万円（前期は3億93百万円の獲得）となりました。有形固定資産の売却による資金の獲得が1億30百万円あった一方、有形固定資産の取得による資金の使用も12億91百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億86百万円（前期は20百万円の使用）となりました。短期借入金の減少5億17百万円、長期の借入と返済の差額2億60百万円、ファイナンス・リース債務の返済1億13百万円、配当金の支払額1億74百万円等による資金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本（百万円）	16,434	17,351	18,964	21,164
総資産（百万円）	143,032	146,417	156,983	171,760
株式時価総額（百万円）	16,338	10,743	13,972	11,355
有利子負債（百万円）	38,943	41,118	42,141	41,267
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,723	3,706	2,711	9,686
キャッシュ・フロー利息の支払額（百万円）	760	811	755	716
自己資本比率（%）	11.5	11.9	12.1	12.3
時価ベースの自己資本比率（%）	11.4	7.3	8.9	6.6
債務償還年数（年）	10.5	11.1	15.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	4.6	3.6	13.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と、今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化に重点活用いたします。

当期の配当金につきましては、連結業績が概ね予想通りの水準を確保できたことから、平成23年11月8日に公表いたしました配当予想の修正通り、期末配当は1株当たり4円50銭とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり2円50銭の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり7円となります。

次期の配当につきましては、平成24年10月に創業75周年を迎えることもあり、中間配当1株当たり6円（内記念配当2円）、期末配当1株当たり4円、1株当たり年間配当10円（内記念配当2円）の予想とさせていただきます。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本の方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、国産品約40%、輸入品約60%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社グループはマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めております。

② 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めております。

③ 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成23年度は、新設住宅着工戸数が841千戸（前年度比2.7%増）と前年度を若干上回りましたが、「持ち家」住宅着工戸数は304千戸（同1.2%減）と前年度を若干下回るなど、依然として100万戸を下回る水準が続いております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場での販路拡大に注力する所存であります。

④ 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と経常的な取引を行っております。取引に際しては企業間信用を供与することになりますが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、期間収益に大きな変動を生じさせる要因となります。

平成23年度の不良債権新規発生額は予算を大幅に下回りました。引き続き与信の分散化に努めるとともに、与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生抑制に努める所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（JKホールディングス株式会社）、子会社50社、関連会社20社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く2部門は、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社8社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計12社で構成されております。

(2) 合板製造・木材加工事業

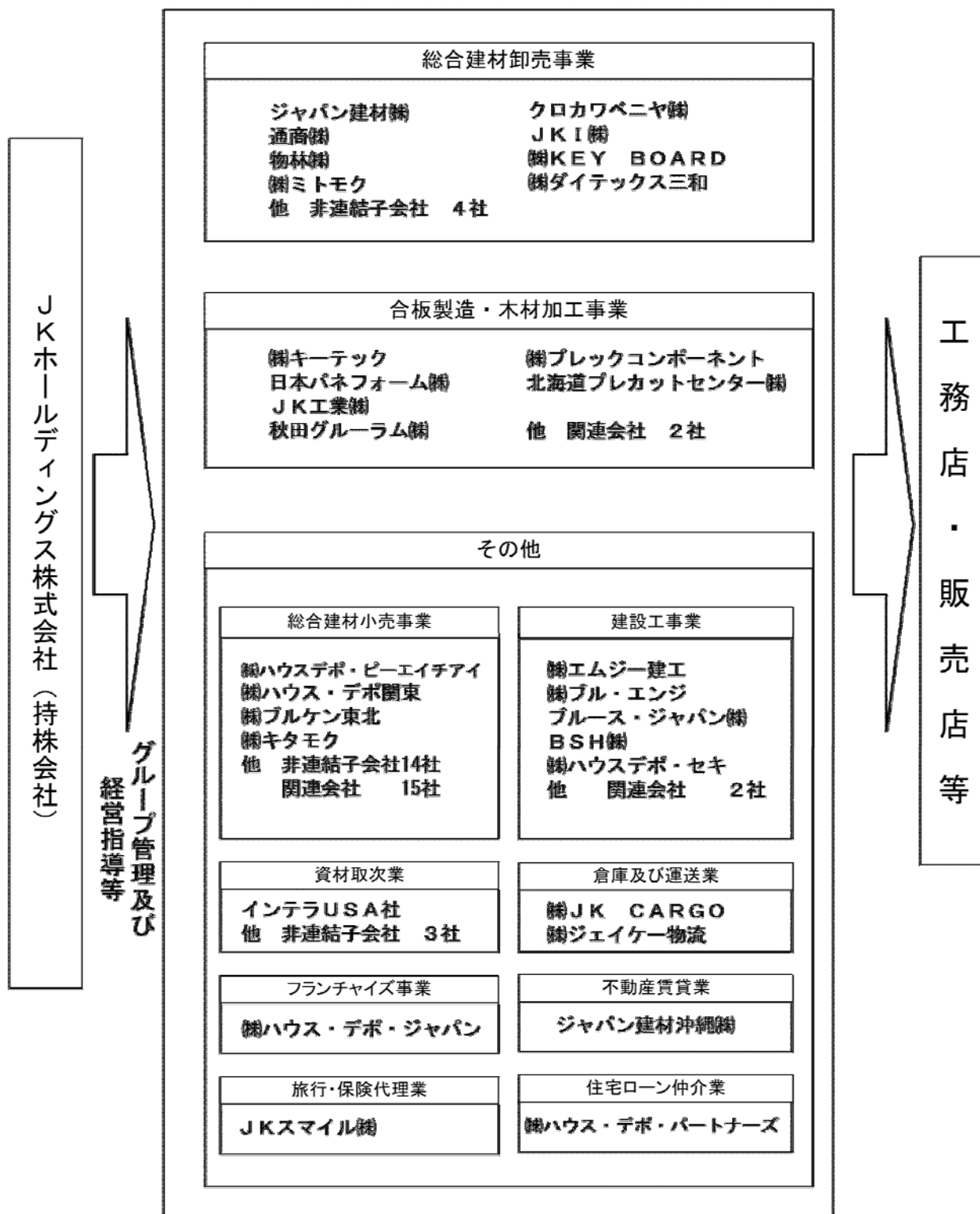
ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社6社及び関連会社で持分法非適用会社2社の計8社で構成されております。

(3) その他

総合建材小売事業、建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社10社、非連結子会社で持分法適用会社16社、非連結子会社で持分法非適用会社6社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社17社の計50社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。

当社グループ会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」の企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

平成22年度を初年度とする3カ年の今次中期経営計画におきましては、国内住宅市場の規模拡大がそれほど見込めないとの前提に立ち、そのような環境下でグループ収益力の改善と企業体質の強化を図るべく、以下の基本方針を掲げて業務運営に取り組んでおります。

- ①連結ベースの収益力強化：ジャパン建材株式会社を中核にした営業力を強化し、業容の維持・拡大と利鞘の向上を図るとともに、グループ全体での効率化推進や収益性が低い企業への対応等、連結ベースでの収益力向上に向けた取り組みを一段と強化する。
- ②財務体質の強化：キャッシュ・フロー重視の経営に努め、有利子負債の圧縮、資金調達手段の多様化など、財務体質の強化にグループを挙げて取り組む。
- ③市場規模縮小への対応策の検討：住宅市場の規模が大幅に縮小する中、業界の再編等が避けられない状況にあり、状況に応じた対応策を機動的に推進する。

経営目標といたしましては、以下のような数値目標を掲げ、その実現を目指すことといたしておりますが、初年度並びに中間年度の実績と今後の経営環境等の予測を踏まえ、最終年度の目標を下記のとおり修正いたします。

当初の連結目標

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	経常利益率
平成22年度	2,650	27	18	6	0.68
平成23年度	2,700	30	22	10	0.81
平成24年度	2,800	35	28	15	1.00

修正後の連結目標

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	経常利益率
平成22年度（実績）	2,800	31	22	16	0.80
平成23年度（実績）	2,909	45	38	18	1.31
平成24年度	3,020	45	37	18	1.23

(3) 会社の対処すべき課題

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

① 営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備と共に、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、必要な対策を講じております。

平成23年度は営業拠点網の変動はありませんでしたが、平成24年度におきましては、震災復興需要への対応を一層円滑にする観点から、4月に物林株式会社が仙台事務所を開設したほか、ジャパン建材株式会社も石巻出張所の開設準備を進めております。

② グループ企業の再編

ここ数年グループ企業の見直しを進めておりますが、平成23年度におきましても、建築資材の小売業を中心とする持分法適用会社24社を16社に統合・再編する一方、新たに株式会社ブルケン徳島を設立し、四国地区における営業力強化を図りました。

子会社群につきましても、総合建材卸売事業においては、株式会社ダイテックスと株式会社埼玉三和を統合し株式会社ダイテックス三和に、伸英株式会社は株式会社ハウス・デボ関西に統合いたしました。

合板製造・木材加工事業におきましては、株式会社ティーエヌエスを日本パネフォーム株式会社に統合、建設工事業においてはブルース・ジャパン株式会社を日本ハウステクノ株式会社へ統合（統合後の名称はブルース・ジャパン株式会社）いたしました。

平成24年度におきましても、規模の拡大と効率化による収益力改善を図るべく、引き続き子会社群の統合・再編を検討してまいります。

③ L V L 製造販売部門の販売力強化

当社の連結子会社であります株式会社キーテック並びに J K 工業株式会社は、建築の基礎資材である合板や L V L の製造を行っております。

その中で L V L は、構造用材として木造建築の新たな時代を拓く魅力ある商品であります。特に、平成22年10月に施行された「公共建築物等木材利用促進法」に基づき、地方公共団体を中心に「木造建築・地産地消」をキーワードとして、L V L を構造材に使用した建物の引き合いが増加しております。

そのニーズに対応すべく、L V L 新製品の開発・販売を推進するほか、構造材以外の内装用部材用途にも対応できる製品の開発に着手し、幅広くニーズに対応した製品の販売強化を図ってまいります。

④ 新興市場の開拓

中国におきましては、上海、香港、大連、天津の現地法人を拠点に中国国内での建材並びに住宅機器等の販売を増加させつつありますが、引き続き営業拠点網の拡充を図り販売体制を強化してまいります。

中国以外では、米国、ロシア、台湾、マレーシアに続いて、環太平洋地域にて新たな海外拠点の展開を検討するなど、新興市場開拓への取り組みを一段と強化してまいります。

一方、日本市場に向けた海外からの建材輸入の拡大にも努めており、木材、合板、フロア材、断熱材に加えて住設建材の取扱いを開始するなど、取扱品目の多様化を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,695	25,253
受取手形及び売掛金	73,981	80,387
有価証券	109	109
商品及び製品	8,123	7,688
仕掛品	147	138
原材料及び貯蔵品	625	783
未成工事支出金	1,494	1,889
繰延税金資産	535	398
その他	2,364	2,636
貸倒引当金	△651	△510
流動資産合計	104,426	118,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,770	9,545
機械装置及び運搬具（純額）	1,023	811
土地	33,160	34,309
リース資産（純額）	235	153
建設仮勘定	22	9
その他（純額）	196	196
有形固定資産合計	44,409	45,025
無形固定資産		
のれん	304	238
その他	601	593
無形固定資産合計	905	831
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,964
破産更生債権等	1,426	1,146
賃貸不動産	1,513	1,550
繰延税金資産	90	32
その他	2,587	2,528
貸倒引当金	△1,203	△1,094
投資その他の資産合計	7,242	7,128
固定資産合計	52,557	52,985
資産合計	156,983	171,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,409	93,936
短期借入金	17,862	17,345
1年内返済予定の長期借入金	8,372	7,815
1年内償還予定の社債	10	—
リース債務	122	110
未払法人税等	172	1,092
賞与引当金	836	807
役員賞与引当金	27	31
災害損失引当金	32	—
その他	2,952	4,548
流動負債合計	113,799	125,687
固定負債		
長期借入金	15,895	16,105
リース債務	182	111
繰延税金負債	994	1,017
再評価に係る繰延税金負債	2,138	1,877
退職給付引当金	2,196	2,172
役員退職慰労引当金	498	508
債務保証損失引当金	114	114
その他	1,816	2,609
固定負債合計	23,837	24,516
負債合計	137,637	150,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,817	12,666
自己株式	△167	△137
株主資本合計	19,368	21,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	205
繰延ヘッジ損益	58	29
土地再評価差額金	△556	△316
その他の包括利益累計額合計	△404	△81
少数株主持分	382	390
純資産合計	19,346	21,555
負債純資産合計	156,983	171,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	280,070	290,984
売上原価	255,494	264,333
売上総利益	24,575	26,650
販売費及び一般管理費	21,411	22,104
営業利益	3,164	4,545
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	44	56
仕入割引	253	260
不動産賃貸料	278	277
雑収入	200	242
営業外収益合計	826	881
営業外費用		
支払利息	756	721
売上割引	573	609
持分法による投資損失	278	111
雑損失	141	174
営業外費用合計	1,750	1,615
経常利益	2,240	3,811
特別利益		
固定資産売却益	475	31
投資有価証券売却益	5	—
関係会社株式売却益	—	23
役員賞与引当金取崩額	3	—
補助金収入	25	24
役員退職慰労引当金戻入額	10	—
債務保証損失引当金戻入額	42	—
特別利益合計	561	79
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	137	66
役員退職慰労金	3	29
減損損失	21	11
投資有価証券評価損	239	51
会員権評価損	12	—
関係会社株式売却損	0	1
関係会社株式評価損	5	4
関係会社清算損	123	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
災害による損失	65	—
その他	24	—
特別損失合計	644	315
税金等調整前当期純利益	2,156	3,575
法人税、住民税及び事業税	423	1,367
法人税等調整額	33	283
法人税等合計	457	1,650
少数株主損益調整前当期純利益	1,699	1,925
少数株主利益	19	50
当期純利益	1,679	1,874

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,699	1,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	112
繰延ヘッジ損益	42	△28
土地再評価差額金	—	252
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	243	334
包括利益	1,942	2,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,923	2,209
少数株主に係る包括利益	19	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
当期首残高	6,117	6,117
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
当期首残高	8,980	10,817
当期変動額		
剰余金の配当	△147	△174
当期純利益	1,679	1,874
連結範囲の変動	25	136
合併による変動	△42	—
土地再評価差額金の取崩	321	12
当期変動額合計	1,837	1,848
当期末残高	10,817	12,666
自己株式		
当期首残高	△17	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△0
自己株式の処分	—	0
株式交換による減少	—	29
当期変動額合計	△149	29
当期末残高	△167	△137
株主資本合計		
当期首残高	17,680	19,368
当期変動額		
剰余金の配当	△147	△174
当期純利益	1,679	1,874
自己株式の取得	△149	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	25	136
合併による変動	△42	—
株式交換による減少	—	29
土地再評価差額金の取崩	321	12
当期変動額合計	1,687	1,877
当期末残高	19,368	21,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△106	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	111
当期変動額合計	201	111
当期末残高	94	205
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△28
当期変動額合計	42	△28
当期末残高	58	29
土地再評価差額金		
当期首残高	△238	△556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	239
当期変動額合計	△317	239
当期末残高	△556	△316
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△329	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	322
当期変動額合計	△74	322
当期末残高	△404	△81
少数株主持分		
当期首残高	371	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	382	390
純資産合計		
当期首残高	17,722	19,346
当期変動額		
剰余金の配当	△147	△174
当期純利益	1,679	1,874
自己株式の取得	△149	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	25	136
合併による変動	△42	—
株式交換による減少	—	29
土地再評価差額金の取崩	321	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	331
当期変動額合計	1,623	2,209
当期末残高	19,346	21,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,156	3,575
減価償却費	1,326	1,164
減損損失	21	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
のれん償却額	129	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△471	△292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	9
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	—
受取利息及び受取配当金	△92	△101
支払利息	756	721
持分法による投資損益 (△は益)	278	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	239	51
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	△23
有形固定資産除却損	136	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△474	△12
無形固定資産除却損	1	0
会員権評価損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,784	△5,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,336	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,014	10,135
その他の資産の増減額 (△は増加)	239	△1,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	253
その他の負債の増減額 (△は減少)	△373	1,661
差入保証金の増減額 (△は増加)	48	△0
関係会社株式評価損	5	4
関係会社清算損益 (△は益)	123	131
補助金収入	△25	△24
小計	4,154	10,609
利息及び配当金の受取額	93	152
補助金の受取額	25	24
利息の支払額	△755	△716
法人税等の支払額	△806	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711	9,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△799	△647
定期預金の払戻による収入	1,026	631
有価証券の取得による支出	△109	△109
有価証券の売却による収入	109	109
有形固定資産の取得による支出	△552	△1,291
有形固定資産の除却による支出	△10	△3
有形固定資産の売却による収入	1,116	130
無形固定資産の取得による支出	△11	△7
無形固定資産の除却による支出	△0	—
資産除去債務による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△50	△23
投資有価証券の売却による収入	11	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	85	—
関係会社株式の取得による支出	△71	△37
関係会社株式の売却による収入	1	69
貸付けによる支出	△803	△1,031
貸付金の回収による収入	453	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355	△517
長期借入れによる収入	10,098	8,703
長期借入金の返済による支出	△9,909	△8,963
社債の償還による支出	△20	△10
自己株式の取得による支出	△149	△0
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△238	△113
配当金の支払額	△147	△174
少数株主への配当金の支払額	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△1,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,084	7,479
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	17,338
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の期末残高	17,338	24,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は114百万円、法人税等調整額は99百万円、繰延ヘッジ損益2百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は17百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が252百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	761百万円	740百万円
その他(出資金)	140	170

2. このうち投資その他の資産その他（長期預け金）20百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

3. 担保資産と対応債務

（担保資産）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	133百万円	133百万円
建物及び構築物	2,199	2,101
土地	11,370	12,641
賃貸不動産	519	511
計	14,223	15,388

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,341百万円	1,167百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,042	4,493
長期借入金	4,945	5,005
支払手形及び買掛金	94	—
その他(未払金)	38	66
その他(長期未払金)	96	278
計	12,558	11,011

(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

4. 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に5,564百万円、流動負債「短期借入金」に4,663百万円それぞれ含まれております。

5. 保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
借入保証	借入保証	借入保証	借入保証
㈱ハウス・デポ沼津	20百万円	㈱ハウス・デポ沼津	20百万円
〃 ㈱ハウス・デポ関東	646	〃 ㈱ハウス・デポ関東	466
〃 ㈱野元	115	〃 ㈱ノモト	98
〃 上海銀得隆建材有限公司	98	〃 上海銀得隆建材有限公司	71
	(CNY 7,800千)		(CNY 5,500千)
〃 大連銀得隆建材有限公司	133	〃 大連銀得隆建材有限公司	88
	(JPY 72百万)		(JPY 72百万)
	(CNY 4,825千)		(CNY 1,225千)
〃 ㈱マルタマ	60	〃 ㈱マルタマ	50
〃 ㈱ハウスデポ向陽	20	〃 ㈱ハウスデポ向陽	20
〃 ㈱不二屋建材店	75	〃 ㈱不二屋建材店	73
〃 ㈱丸藤近藤商店	31	〃 ㈱丸藤近藤商店	30
〃 ㈱ハウスデポ・セキ	34	〃 ㈱ハウスデポ・セキ	18
〃 ㈱ケンオウ	2	〃 ㈱ケンオウ	1
〃 ㈱ハウス・デポ国代	0	〃 新いずみ建装㈱	21
〃 ㈱ハウスデポ八王子資材	2	〃 ㈱ブル・ケン北海道	49
〃 邦永建工㈱	1	〃 ㈱ブルケン東北	86
〃 新いずみ建装㈱	26	〃 ㈱ダイコク	30
〃 ㈱ブル・ケン北海道	52	〃 木更津木材港団地協同組合	55
〃 ㈱埼玉三和	49	〃 協同組合オホーツクウッド	25
〃 ㈱ブルケン東北	41	〃 ピア	113
〃 ㈱ダイコク	42	〃 ㈱ハウス・デポ関西	17
〃 木更津木材港団地協同組合	77	〃 従業員	
〃 協同組合オホーツクウッド	48		
〃 ピア	21		
〃 従業員	21		
合計	1,600	合計	1,338

6. 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(造林事業)	37百万円
	その他(造林事業)
	37百万円

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,461百万円	△4,441百万円

8. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	291百万円	252百万円

9. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	439百万円	302百万円
負ののれん	135	63
差引額	304	238

10. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	4,938百万円
支払手形	—	2,702

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 運賃	2,833百万円	2,963百万円
2. 法定福利費	1,078	1,167
3. 従業員給料及び賞与	8,085	8,344
4. 賞与引当金繰入額	781	754
5. 役員賞与引当金繰入額	27	31
6. 減価償却費	828	732
7. 貸倒引当金繰入額	574	466
8. 退職給付費用	811	848
9. 役員退職慰労引当金繰入額	52	47
10. 賃借料	672	583
11. その他	5,664	6,163
合計	21,411	22,104

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粹持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」及び「合板製造・木材加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	268,704	5,434	274,138	5,931	280,070	—	280,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,604	3,606	6,210	4,896	11,107	△11,107	—
計	271,308	9,040	280,349	10,828	291,177	△11,107	280,070
セグメント利益	1,628	39	1,668	284	1,953	1,211	3,164
セグメント資産	101,958	8,961	110,919	41,164	152,084	4,899	156,983
その他の項目							
減価償却費	260	501	762	732	1,495	△72	1,422
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22	110	133	238	371	—	371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,000百万円、当社とセグメントとの内部取引消去210百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖繩株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社ハカモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	279,621	5,999	285,621	5,362	290,984	—	290,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,561	4,374	6,936	5,336	12,273	△12,273	—
計	282,183	10,374	292,558	10,699	303,257	△12,273	290,984
セグメント利益	3,208	570	3,778	417	4,196	349	4,545
セグメント資産	115,535	8,800	124,336	41,300	165,637	6,122	171,760
その他の項目							
減価償却費	225	389	615	662	1,278	△71	1,206
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	178	479	657	1,389	2,047	—	2,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去250百万円、当社とセグメントとの内部取引消去99百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11	—	10	—	21

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	11	—	11

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	46	△24	—	129
当期末残高	387	△4	△78	—	304

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	106	△2	△23	—	80
当期末残高	296	△1	△56	—	238

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	651円51銭	725円05銭
1株当たり当期純利益金額	57円24銭	64円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,346	21,555
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	382	390
(うち少数株主持分)	(382)	(390)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,964	21,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,108,364	29,190,618

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,679	1,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,679	1,874
期中平均株式数(株)	29,341,442	29,142,790

(重要な後発事象)

重要性がないため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867	1,947
有価証券	109	109
前払費用	119	108
繰延税金資産	252	61
未収入金	314	850
関係会社短期貸付金	4,115	1,930
その他	82	75
貸倒引当金	△409	△9
流動資産合計	6,453	5,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,552	14,883
減価償却累計額	△6,866	△7,253
建物（純額）	7,686	7,629
構築物	1,160	1,175
減価償却累計額	△905	△938
構築物（純額）	254	237
船舶	13	13
減価償却累計額	△13	△13
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	366	355
減価償却累計額	△300	△310
車両運搬具（純額）	66	44
工具、器具及び備品	574	600
減価償却累計額	△402	△428
工具、器具及び備品（純額）	172	171
土地	28,107	29,149
リース資産	224	215
減価償却累計額	△133	△160
リース資産（純額）	91	55
建設仮勘定	19	9
有形固定資産合計	36,398	37,298
無形固定資産		
借地権	419	419
ソフトウェア	4	2
施設利用権	60	59
リース資産	61	63
無形固定資産合計	545	544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,961
関係会社株式	10,488	10,548
出資金	240	240
関係会社出資金	140	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	108	58
関係会社長期貸付金	341	17
従業員に対する長期貸付金	9	8
敷金	137	139
その他	370	383
貸倒引当金	△20	△19
投資損失引当金	△61	△52
投資その他の資産合計	13,603	13,455
固定資産合計	50,547	51,298
資産合計	57,001	56,371
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,875	10,102
1年内返済予定の長期借入金	6,602	5,966
リース債務	63	61
未払金	407	489
未払費用	81	85
未払法人税等	—	402
未払消費税等	47	50
預り金	72	73
賞与引当金	107	107
役員賞与引当金	19	20
災害損失引当金	31	—
その他	28	27
流動負債合計	19,335	17,385
固定負債		
長期借入金	10,684	11,272
リース債務	88	57
長期未払金	57	379
繰延税金負債	431	418
再評価に係る繰延税金負債	2,133	1,872
退職給付引当金	1,552	1,582
役員退職慰労引当金	397	409
負ののれん	21	13
その他	241	202
固定負債合計	15,607	16,209
負債合計	34,942	33,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金	6,112	6,112
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,462	1,445
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	178	535
利益剰余金合計	14,031	14,371
自己株式	△167	△137
株主資本合計	22,582	22,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	150
土地再評価差額金	△563	△324
評価・換算差額等合計	△522	△174
純資産合計	22,059	22,776
負債純資産合計	57,001	56,371

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入	4,244	4,570
営業費用		
従業員給料及び賞与	1,076	1,091
賞与引当金繰入額	107	107
役員賞与引当金繰入額	19	20
法定福利費	221	247
福利厚生費	60	78
租税公課	330	312
退職給付費用	204	198
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
減価償却費	628	606
その他	977	935
営業費用合計	3,644	3,615
営業利益	599	955
営業外収益		
受取利息	87	72
受取配当金	37	48
雑収入	45	62
営業外収益合計	169	183
営業外費用		
支払利息	534	498
雑損失	5	27
営業外費用合計	539	526
経常利益	230	612
特別利益		
固定資産売却益	473	2
投資有価証券売却益	3	—
投資損失引当金戻入額	76	—
特別利益合計	553	2
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	9	29
役員退職慰労金	0	—
会員権評価損	3	—
関係会社株式評価損	155	—
減損損失	8	14
投資有価証券評価損	76	50
関係会社貸倒引当金繰入額	409	—
災害による損失	32	—
特別損失合計	695	99
税引前当期純利益	87	515
法人税、住民税及び事業税	72	△101
法人税等調整額	△120	115
法人税等合計	△48	13
当期純利益	136	501

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,112	6,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,112	6,112
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	6,117	6,117
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,006	1,462
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△17
固定資産圧縮積立金の積立	472	—
当期変動額合計	456	△17
当期末残高	1,462	1,445
別途積立金		
当期首残高	11,900	11,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,900	11,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	323	178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	17
固定資産圧縮積立金の積立	△472	—
剰余金の配当	△147	△174
当期純利益	136	501
土地再評価差額金の取崩	322	13
当期変動額合計	△144	357
当期末残高	178	535
利益剰余金合計		
当期首残高	13,719	14,031
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△147	△174
当期純利益	136	501
土地再評価差額金の取崩	322	13
当期変動額合計	311	339
当期末残高	14,031	14,371
自己株式		
当期首残高	△17	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△0
自己株式の処分	—	0
株式交換による減少	—	29
当期変動額合計	△149	29
当期末残高	△167	△137
株主資本合計		
当期首残高	22,420	22,582
当期変動額		
剰余金の配当	△147	△174
当期純利益	136	501
土地再評価差額金の取崩	322	13
自己株式の取得	△149	△0
自己株式の処分	—	0
株式交換による減少	—	29
当期変動額合計	161	369
当期末残高	22,582	22,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△67	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	109
当期変動額合計	108	109
当期末残高	41	150
土地再評価差額金		
当期首残高	△241	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	239
当期変動額合計	△322	239
当期末残高	△563	△324
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△309	△522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	348
当期変動額合計	△213	348
当期末残高	△522	△174
純資産合計		
当期首残高	22,111	22,059
当期変動額		
剰余金の配当	△147	△174
当期純利益	136	501
土地再評価差額金の取崩	322	13
自己株式の取得	△149	△0
自己株式の処分	—	0
株式交換による減少	—	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	348
当期変動額合計	△51	717
当期末残高	22,059	22,776

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定監査役

(非常勤) 監査役 小河 耕一

・新任予定補欠監査役

野口 誠

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 大富部 喜彦

・退任予定補欠監査役

神山 晴夫

③ 就任予定日

平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。